

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(企画財政部)企画経営課・情報政策課／(総務部)職員課／(理財部)管財課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部)市民課／(保健部)国保収納課／(経済部)公営競技事務所／(消防局)消防総務課

●施策の基本方針(目標)	
中核市に相応しい行政経営と、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。	

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:VI-3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	16.5(令和2年度)	指標の種別	成果	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.000	19.600	0.000			
指標②	名称	経常収支比率				単位	%
	目標値	90%台前半(令和7年度)	現状値	95.4(令和元年度)	指標の種別	結果	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.100	93.900	0.000			
指標③	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)				単位	%
	目標値	県内の上位(令和7年度)	現状値	97.19(令和元年度)	指標の種別	結果	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.870	98.130	0.000			
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)				単位	%
	目標値	中核市の平均(令和7年度)	現状値	88.60(令和元年度)	指標の種別	結果	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	91.560	92.410	0.000			
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値		指標の種別		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	29,419,620	29,623,072	32,212,668	32,773,318	0
	概算人件費	2,106,693	2,080,771	2,151,249	2,230,518	0
	総事業費	31,526,313	31,703,843	34,363,917	35,003,836	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 49	単位施策② 53	単位施策③ 52	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55		52.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
人事管理費	総務部	13,946	16,592	18,943	19,118	0	54	現状維持で実施
	職員課	55,300	46,200	47,400	47,400	0		
職員採用費	総務部	3,077	3,026	4,326	4,579	0	56	現状維持で実施
	職員課	47,400	46,200	47,400	47,400	0		
階層別研修費	総務部	8,159	7,630	7,980	8,506	0	44	現状維持で実施
	職員課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
専門研修費	総務部	800	1,956	1,536	1,820	0	44	現状維持で実施
	職員課	4,740	4,620	4,740	4,740	0		
学科試験経費	総務部	830	793	896	896	0	46	現状維持で実施
	職員課	2,370	2,310	2,370	2,370	0		
派遣研修費	総務部	4,131	3,433	4,468	5,693	0	44	拡充して実施
	職員課	2,370	2,310	2,370	2,370	0		
その他職員研修費	総務部	255	257	228	228	0	46	現状維持で実施
	職員課	790	770	790	790	0		
健康管理費	総務部	39,418	39,923	47,669	47,669	0	56	現状維持で実施
	職員課	15,800	15,400	15,800	15,800	0		

単位施策名 ② 財政基盤の強化		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
行政評価運用事業	企画財政部	374	384	307	307	0	54	現状維持で実施
	企画経営課	11,850	11,550	11,850	11,850	0		
指定管理者制度運用事業	企画財政部	396	391	993	993	0	56	現状維持で実施
	企画経営課	3,555	4,235	4,345	4,345	0		
包括外部監査事務費	企画財政部	15,299	15,288	15,300	15,300	0	52	現状維持で実施
	企画経営課	4,345	4,235	4,345	4,345	0		
ふるさと寄附金事業費	理財部	10,491	15,617	15,132	15,132	0	52	現状維持で実施
	税制課	3,950	3,850	3,950	3,950	0		
収納データ作成及び還付関連業務費	理財部	385,984	329,035	388,489	388,489	0	56	現状維持で実施
	税制課	28,045	27,335	28,045	28,045	0		
特別債権回収事務費	理財部	28,580	28,359	41,945	41,945	0	56	拡充して実施
	特別債権回収課	110,600	107,800	110,600	110,600	0		
市税徴収事務費	理財部	167,888	166,543	193,940	193,940	0	56	効率化して実施
	納税課	331,800	323,400	331,800	331,800	0		
市民税課税事務費	理財部	97,419	95,013	109,754	109,754	0	52	現状維持で実施
	市民税課	260,700	271,810	270,970	278,870	0		
諸税課税事務費	理財部	5,286	10,244	6,478	6,478	0	50	現状維持で実施
	市民税課	71,100	25,410	26,070	26,070	0		
固定資産税等課税事務費	理財部	29,570	28,258	35,990	39,042	0	58	拡充して実施
	固定資産税課	271,128	262,878	260,700	258,330	0		
固定資産評価替事業	理財部	55,169	140,013	57,810	58,192	0	58	拡充して実施
	固定資産税課	7,426	6,699	9,164	7,110	0		

収納率向上特別対策事業費	保健部	99,047	118,264	140,414	140,414	0	54	現状維持で実施
	国保収納課	201,450	204,050	209,350	209,350	0		
オートレース公益啓発促進事業	経済部	3,851	4,141	5,530	5,530	0	50	現状維持で実施
	公営競技事務所	790	770	790	790	0		
市営開催事業	経済部	21,005,098	20,906,396	22,038,666	22,038,666	0	54	現状維持で実施
	公営競技事務所	51,745	50,435	51,745	51,745	0		
その他開催経費	経済部	274,950	262,464	371,485	371,485	0	52	現状維持で実施
	公営競技事務所	1,896	1,848	1,896	1,896	0		
委託場外開催事業	経済部	3,585,511	3,461,732	3,877,561	3,877,561	0	50	現状維持で実施
	公営競技事務所	4,503	4,389	4,503	4,503	0		
受託場外開催事業	経済部	457,604	464,889	562,115	562,115	0	42	効率化して実施
	公営競技事務所	25,280	24,640	25,280	25,280	0		

単位施策名		③ 公共施設の適正化						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
本庁舎施設管理費	理財部 管財課	511,667	524,838	588,804	623,844	0	56	現状維持で実施
		26,860	26,180	26,860	26,860	0		
車両管理費	理財部 管財課	36,253	33,210	40,630	40,948	0	50	現状維持で実施
		12,640	12,320	12,640	12,640	0		
公有財産管理費	理財部 管財課	33,186	60,734	53,591	116,882	0	50	現状維持で実施
		28,045	27,335	28,045	28,045	0		
市街地施設付住宅除却事業	理財部 管財課	235,848	0	355,648	1,000	0	56	現状維持で実施
		4,740	4,620	4,740	28,045	0		
施設管理費	理財部 管財課	37,314	38,266	42,893	3,453	0	46	現状維持で実施
		2,212	2,156	2,212	2,212	0		
施設管理費	理財部 管財課	44,094	44,879	49,286	50,002	0	46	現状維持で実施
		2,212	2,156	2,212	0	0		
パスポートセンター管理運営費	市民生活部 市民課	41,007	43,027	51,456	51,456	0	52	現状維持で実施
		31,600	30,800	39,500	39,500	0		
消防団車庫改築事業	消防局 消防総務課	1,019	6,888	61,286	74,085	0	56	現状維持で実施
		3,950	23,100	23,700	23,100	0		

単位施策名 ④ 情報化の推進										
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性		
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費				
情報システム費	企画財政部	1,020,272	1,071,455	1,273,855	1,483,162	0	54	拡充して実施		
	情報政策課	137,144	144,991	156,262	156,262	0				
電子自治体構築システム開発事業	企画財政部	326,226	94,900	865,884	1,482,127	0	54	拡充して実施		
	情報政策課	12,798	8,470	17,459	17,459	0				
マイナンバーカード交付事業費	市民生活部	305,678	762,229	284,924	284,924	0	52	現状維持で実施		
	市民課	23,700	86,625	63,200	63,200	0				
コンビニ交付事業費	市民生活部	107,411	40,498	—	—	—	56	他事業に統合 されて実施		
	市民課	7,900	3,850	—	—	—				
職員情報化研修経費	企画財政部	2,497	2,262	9,566	11,926	0	56	拡充して実施		
	情報政策課	2,528	1,463	3,397	3,397	0				
鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	企画財政部	69,052	69,052	69,207	69,787	0	50	現状維持で実施		
	情報政策課	711	1,078	948	948	0				
社会保障・税番号制度システム整備事業	企画財政部	65,676	19,390	25,132	42,188	0	56	現状維持で実施		
	情報政策課	4,740	4,620	4,503	4,503	0				
高度標的型攻撃対策事業	企画財政部	167,834	511,767	304,402	295,533	0	54	効率化して実施		
	情報政策課	5,530	4,620	4,898	4,898	0				
戸籍管理費	市民生活部	12,429	50,204	14,191	14,191	0	56	拡充して実施		
	市民課	71,100	69,300	63,200	86,900	0				
住民基本台帳管理費	市民生活部	46,417	52,388	33,897	33,897	0	54	拡充して実施		
	市民課	86,900	70,609	86,900	110,600	0				
証明発行業務費	市民生活部	62,607	76,444	140,061	140,061	0	58	拡充して実施		
	市民課	114,550	95,634	126,400	134,300	0				

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	人事管理費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	11710	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則、川口市職員のハラスメントの防止等に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	職員、市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。 ハラスメントに関する苦情・相談に対応するため。	課長・係長ポスト職選考試験 ハラスメントに対する外部相談窓口の設置	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	課長・係長ポスト職選考試験を実施した。 ハラスメント外部相談窓口を設置した。	組織の中心となる管理職を登用することができた。 外部相談窓口を設置したことで、職員がハラスメントを相談しやすい環境を整備することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験受験率			指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職試験及び係長ポスト試験の対象者に対する申込者の割合。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	25.00	25.00	30.00	30.00	0.00					
	実績値・達成状況	27.70	達成	33.70	達成	33.90	達成				
指標②	名称	ハラスメント相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	ハラスメント外部相談窓口への相談件数					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	40.00	-	15.00	-	15.00	-				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	人事管理費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	10,135	15,655		17,028		18,943		19,118		
決算額(B)=(C)+(D)	9,234	13,946		16,592						
財源※	特定財源(C)	6	7		16		6			
	一般財源(D)	9,228	13,939		16,576		18,937			
概算人件費(E)	47,400	55,300		46,200		47,400		47,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	7.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,234	69,246		62,792		66,343		66,518		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	選考試験の実施方法については、引き続き検証・研究を図る。 ハラスメントは、相談へのハードルもあり、対応にも専門的な視点が必要になるため、今後も外部相談窓口を活用し対応していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	職員採用費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-4804	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	職員採用試験を実施した。	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規職員採用者数			指標・目標値の説明(算定式)	事務、福祉、精神保健福祉士、土木、建築、保育士、消防ほか				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	145.00		148.00		150.00		107.00		94.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	1目	4細目	2細々目	職員採用費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	4,579	4,717		3,137		4,326		4,579		
決算額(B)=(C)+(D)	2,938	3,077		3,026						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,938		3,077		3,026		4,326		4,579
概算人件費(E)	47,400		47,400		46,200		47,400		47,400	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,338		50,477		49,226		51,726		51,979	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	採用試験申込の電子化を行い、業務の効率化及び手続きの簡略化を図ることができた。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	階層別研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	各階層に対し研修を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)、再任用職員研修	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.20	達成	4.20	達成			
指標②	名称	研修理解度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.10	達成	4.20	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	3目	2細目	1細々目	階層別研修費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	6,952	8,171		7,907		7,980		8,506		
決算額(B)=(C)+(D)	4,001	8,159		7,630						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,001		8,159		7,630		7,980		7,900
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,700		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,901		16,059		15,330		15,880		16,406	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	一部の研修にオンラインやオンデマンドを取り入れて実施しているが、環境が整っていない受講者もいるため配慮が必要である。また中核市移行の大量採用に伴い研修対象者が増大しており、効率化を図ったものの令和5年度も予算額が高止まりとなっている。研修計画の見直しも含めて、効率的かつ効果的な研修実施を進める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	専門研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令遵守研修、人権問題講座、メンター養成研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、電話応対基礎講座、職場研修推進事業、マインドタフネス研修、アサーティブコミュニケーション研修、ハードクレーム対応研修	職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	4.30	達成	4.20	達成	4.20	達成				
指標②	名称	研修理解度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	4.30	達成	4.10	達成	4.20	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	3目	2細目	2細々目	専門研修費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,229	1,029		1,959		1,536		1,820		
決算額(B)=(C)+(D)	1,520	800		1,956						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,520		800		1,956		1,536		
概算人件費(E)	4,740	4,740		4,620		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,260	5,540		6,576		6,276		6,560		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
44 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	学科試験経費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職員(消防職を除く)	市民(地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいふべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数/受験対象者数				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	35.93	達成	36.38	達成	33.77	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	2 細目	3 細々目	学科試験経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	848	831		894		896		896		
決算額(B)=(C)+(D)	848	830		793						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	848		830		793		896		896
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,310		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,218		3,200		3,103		3,266		3,266	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	行政職員の法制能力の更なる向上のため、受験率上昇につながるよう啓発に努めながら、今後もこの事業を継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	派遣研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等	地方公務員法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	自治大学校、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたまづくり広域連合などへ派遣した。	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内部には見えにくい「外側から見た川口市」という視点を得ることができるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	3目	2細目	4細々目	派遣研修費			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	5,890	5,440			4,455		4,468		5,693	
決算額(B)=(C)+(D)	3,328	4,131			3,433					
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0	
	一般財源(D)	3,328			4,131		3,433		4,468	
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,310		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,698		6,501		5,743		6,838		8,063	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	その他職員研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民(円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要と市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等研修用消耗品の購入、資格取得経費助成	職員研修の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	4 細目	1 細々目	その他職員研修費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	262	308		267		228		228		
決算額(B)=(C)+(D)	209	255		257						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	209		257		228				
概算人件費(E)	790		790		770		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	999		1,045		1,027		1,018		1,018	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	健康管理費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員の福利厚生向上のため	各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務 精神科顧問医業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	定期健康診断、特殊健康診断及び予防接種を実施した。 産業医面談を実施した。 メンタルヘルス診断業務としてストレスチェック及び各種研修等を実施した。	健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。 ストレスチェックにより、メンタル不調の一次予防ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者/対象者				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	99.68	未達成	99.76	未達成	99.71	未達成			
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者/対象者				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	94.85	達成	95.78	達成	97.73	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	4 目	1 細目	1 細々目	健康管理費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	38,695	41,480		41,378		47,669	47,669				
決算額(B)=(C)+(D)	35,601	39,418		39,923							
財源※	特定財源(C)	2,858	2,743		2,820		3,037				
	一般財源(D)	32,743	36,675		37,103		44,632				
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,400		15,800	15,800				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,401	55,218		55,323		63,469	63,469				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	定期健康診断を6会場、17日間、予約制で実施することにより、対象者が就業時間内で効率的に受診することができた。ストレスチェックについては、高い実施率を維持している。個々のストレスへの対処方法や相談先の周知に向け全職員を対象とした動画研修を実施し、組織全体のストレス改善を目指す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	行政評価運用事業				担当	企画財政部 企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員及び市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。	総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行う。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度に実施した施策及び事務事業の内部評価を実施内部評価実施事業から抽出した4事業の外部評価を実施内部評価結果及び外部評価結果を市HP等で市民へ公表次年度行政評価に関する準備作業新財務会計システムによる評価の運用開始	内部評価については、22施策637事業の評価及び公表を行い、市民への説明責任を果たした。また、外部評価については、評価を受けて各事業における、今後の事業展開について検討を行った結果、事業の改善と抜本的な見直しをそれぞれ1事業ずつ実施していくこととなった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	7 細々目	行政評価運用事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	496	425		431		307		307			
決算額(B)=(C)+(D)	406	374		384							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0				
	一般財源(D)	406	374		384		307				
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,550		11,850		11,850			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,256	12,224		11,934		12,157		12,157			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	内部評価については、財務会計システムを活用した評価を開始したことから、システムの運用をスムーズに行う方法等を確立する必要がある。外部評価については委員会の今後の方向性について議論を重ねていくとともに、適切な委員会の運営を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	指定管理者制度運用事業			担当	企画財政部 企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各施設所管部局及び課所	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。	○各部専門委員会:所管施設に対する指定管理者制度導入の決定、指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価 ○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議:各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各部専門委員会の開催(4部局13回) ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(2回) ・指定管理者候補者の選定(5件11施設) ・指定管理者の評価(2件2施設)	川口市指定管理者候補者選定及び評価会議において、各部専門委員会における選定及び評価が、公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款		1 項		12 目		2 細目		9 細々目		指定管理者制度運用事業	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
予算額(A)	1,209	656		674		993		993					
決算額(B)=(C)+(D)	730	396		391									
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0					
	一般財源(D)	730	396		391		993		993				
概算人件費(E)	6,320	3,555		4,235		4,345		4,345					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.45	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,050	3,951		4,626		5,338		5,338					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和5年度は選定及び評価対象施設が多く、各部専門委員会から川口市指定管理者候補者選定及び評価会議へ提出する資料が多くなることから、資料の削減及び円滑な会議運営を行っていく必要がある。また、物価高騰により指定管理料に影響が出る施設もあるため、適正な指定管理料の把握や執行状況について、今後も注視していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	包括外部監査事務費			担当	企画財政部 企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の37等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が手がける事務事業全般	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。	包括外部監査人と契約を結び、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業のうち、外部監査人が選ぶ特定の事件について、毎会計年度監査が実施され、監査結果について報告を受け公表する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	監査テーマ「川口市水道事業及び下水道事業等に係る財務事務の執行及び経営管理について」 ・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会 ・報告書の作成	・市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告 ・監査対象事業における事務の適正化	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	10 細々目	包括外部監査事務費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	15,300	15,299		15,291		15,300		15,300		
決算額(B)=(C)+(D)	15,292	15,299		15,288						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,292		15,299		15,288		15,300		
概算人件費(E)	4,345		4,345		4,235		4,345		4,345	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,637		19,644		19,523		19,645		19,645	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・監査対象課(事業課)の協力が必須だが、負担が大きい ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールの確保が困難である ・措置までを含めた年間スケジュールの周知させる必要がある ・報告書の校正の精度を高める必要がある	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	ふるさと寄附金事業費	担当	理財部 税制課
事業区分	通常事業	問い合わせ先	048-271-9230
			新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、川口市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市へふるさと寄附金を申し込む者 ・返礼品として市産品を提供する市内事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市へふるさと寄附金を申し込む者 ・返礼品として市産品を提供する市内事業者 	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込及び納付の受付を行うことにより、寄附者の利便性の向上を図る。 ・返礼品として市産品を贈呈することにより、本市のPRを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金ポータルサイトからの寄附の申込及び納付の受付 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市外在住の寄附者に対し市産品を贈呈した。 ・ポータルサイトの追加及び返礼品の種類を拡充した。 ・市外に在住する固定資産税の納税者へチラシを送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は前年度対比で寄附の件数は増加し、金額もほぼ同額のため、目標額は上回ることができた。 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈、返礼品の提供事業者が増加したことにより、本市をPRすることができた。 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ふるさと寄附金の件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	200.00		1,300.00		1,100.00		2,000.00		2,000.00	
	実績値	1,273.00	達成	1,047.00	未達成	1,954.00	達成				
指標②	名称	ふるさと寄附金の金額			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定					
	単位	千円	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	14,000.00		40,000.00		40,000.00		40,000.00		40,000.00	
	実績値	49,799.00	達成	41,799.00	達成	41,464.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	1 目	1 細目	6 細々目	ふるさと寄附金事業費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	10,906	11,117		15,691		15,132		15,132			
決算額(B)=(C)+(D)	10,906	10,491		15,617							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	10,906		10,491		15,617		15,132			
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,850		3,950		3,950	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,856		14,441		19,467		19,082		19,082	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	さらなるふるさと寄附金の増加と本市のPRを図るため、返礼品の拡充等を行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費			担当	理財部 税制課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9022	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4、川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	納税者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税の正確な収納管理	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月から運用開始される地方税共通納税システム税目拡大及び地方税統一QRコードに伴う対応事務 過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 地方税共通納税システム税目拡大及び地方税統一QRコードの運用開始に伴う対応を行った。 過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	3 細々目	収納データ作成及び還付関連業務費			
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	385,809		423,063		353,132		388,489		388,489		
決算額(B)=(C)+(D)	355,598		385,984		329,035						
財源※	特定財源(C)	50,207		58,373		65,769		50,206			
	一般財源(D)	305,391		327,611		263,266		338,283			
概算人件費(E)	28,045		28,045		27,335		28,045		28,045		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	383,643		414,029		356,370		416,534		416,534		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に、迅速かつ確かな対応を要するため、関係各課、機関等と調整・連携を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	特別債権回収事務費			担当	理財部 特別債権回収課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9248	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市税等の市債権の滞納者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民等に質の高い行政サービスを提供する原資である市税等の収入を確保するため。	<ul style="list-style-type: none"> ・高額・徴収困難な移管案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・市債権の企画調整等を行い、所管課における適正な債権管理を推進する。 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・一括納付を前提とした納付折衝 ・財産調査の実施 ・差押等の実施(191件) ・不動産公売(公告件数24件) 	新規移管分及び継続移管分ともに、調査等に時間を要する徴収困難事案が多数存在し、完納まで時間がかかり目標を下回る結果となったが、搜索や臨場を中心とした滞納整理を行い、債権所管課の滞納整理の一翼を担うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(継続移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	各年度以前に移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	40.00		40.00	40.00	40.00	40.00	0.00		
	実績値・達成状況	35.00	未達成	32.00	未達成	34.00	未達成			
指標②	名称	滞納整理率(新規移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	各年度に新規に移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	50.00		50.00	50.00	50.00	45.00	0.00		
	実績値・達成状況	31.00	未達成	54.00	達成	36.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	4 細々目	特別債権回収事務費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	25,655	36,883		34,341		41,945	41,945				
決算額(B)=(C)+(D)	16,477	28,580		28,359							
財源※	特定財源(C)	16,477	28,580		28,359		41,945				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)	94,800	110,600		107,800		110,600	110,600				
従事職員人数(人)	常勤	12.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00
	再任用										
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	111,277	139,180		136,159		152,545	152,545				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の滞納整理の更なる推進を図るため、高度な専門的知識・経験を有する税務専門員の任用を継続し、指導等を通じて職員の育成を図る必要がある。 ・各債権所管課との連携を密にし、市の債権管理体制の強化を図るとともに、各課から積極的に債権を引き受け、一層の回収率向上に努める必要がある。 	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市税徴収事務費			担当	理財部 納税課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険税を除く)の収納率向上と税収確保	市税(国民健康保険税を除く)の徴収滞納処分	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	督促状・催告書の発送 財産差押 納税催告センターの運営 口座振替の受付 ファイナンシャルプランナーによる納税相談	令和4年度の収納率は目標値にはわずかに達しなかったが、98.13%と前年度を0.26ポイント上回る見込みとなった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率			指標・目標値の説明(算定式)	県平均・中核市平均の実績値を基に算定				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	97.11		97.70		98.15		98.35		0.00
	実績値・達成状況	97.26	達成	97.87	達成	98.13	未達成			
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	2,000.00		2,000.00		2,000.00		2,000.00		0.00
	実績値・達成状況	1,723.00	未達成	2,185.00	達成	2,615.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	6細々目	市税徴収事務費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	167,612	176,836		177,967		193,940		193,940			
決算額(B)=(C)+(D)	160,875	167,888		166,543							
財源※	特定財源(C)	160,875	164,851		166,543		193,940				
	一般財源(D)	0	3,037		0		0				
概算人件費(E)	347,600	331,800		323,400		331,800		331,800			
従事職員人数(人)	常勤	44.00	0.00	42.00	0.00	42.00	0.00	42.00	0.00	42.00	0.00
	再任用										
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	508,475	499,688		489,943		525,740		525,740			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	さらなる収納率向上と税収確保のため、現年度分については早期の納付催告が必要であることから、納税催告センター業務を拡充するとともに、滞納繰越分については、財産調査を早期に進め、差押えを強化する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市民税課税事務費			担当	理財部 市民税課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法、市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	申告書や法定調書の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。 (令和4年度納税義務者数 個人市民税:325,292、法人市民税:19,643)	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	実線値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	実線値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	7 細々目	市民税課税事務費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	96,782	99,834		100,662		109,754	109,754				
決算額(B)=(C)+(D)	92,389	97,419		95,013							
財源※	特定財源(C)	150	240		228		5,109				
	一般財源(D)	92,239	97,179		94,785		104,645				
概算人件費(E)	260,700	260,700		271,810		270,970	278,870				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	33.00	0.00	33.00	0.00	35.30	0.00	35.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	353,089		358,119		366,823		380,724		388,624		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	個人市民税は毎年1月から5月の間に、大量の課税資料を整合したり、システムへの取り込みをしなければならない。その期間は、直接、申告を受け付けたり、多くの問い合わせ(電話等)があるため、日中の対応が難しく、慢性的に時間外勤務が発生している。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	諸税課税事務費			担当	理財部 市民税課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法、市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。 また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。 (令和4年度納税義務者数 軽自動車税:109,623、たばこ税:9、事業所税:617)	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
単位		指標の種別		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	8細々目	諸税課税事務費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	6,621	6,577		11,055			6,478	6,478			
決算額(B)=(C)+(D)	4,882	5,286		10,244							
財源※	特定財源(C)	47	321		304			245			
	一般財源(D)	4,835	4,965		9,940			6,233			
概算人件費(E)	71,100	71,100		25,410			26,070	26,070			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,982	76,386		35,654			32,548	32,548			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	軽自動車税に関しては、複数年公示送達対象者の調査を継続すると同時に、所有者が死亡した課税客体調査も併せて実施していく。また、課税客体管理事務における事務作業の省略化を検討していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	固定資産税等課税事務費				担当	理財部 固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	固定資産税の納税義務者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者のさらなる理解と信頼を確保し、安定した税収を確保することで、財政基盤の強化を図る。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る事業。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税、都市計画税を賦課するにあたっての調査、評価、課税資料の作成及びデータ入力の実施。 納税通知書の発送。	公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	9細々目	固定資産税等課税事務費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	40,656	34,096		30,092		35,990		39,042		
決算額(B)=(C)+(D)	31,976	29,570		28,258						
財源※	特定財源(C)	242	364		312		239			
	一般財源(D)	31,734	29,206		27,946		35,751			
概算人件費(E)	296,250	271,128		262,878		260,700		258,330		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	37.50	0.00	34.32	0.00	34.14	0.00	33.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	328,226		300,698		291,136		296,690		297,372	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	固定資産税は税制度が複雑ではあるが、公平・公正な適正課税を行い、納税者に対するの説明責任を果たすためにも高度な専門知識を必要とすることから、人材育成が課題となる。改善方策として、課内研修の実施や外部研修に積極的に参加させ、育成に努めている。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	固定資産評価替事業			担当	理財部 固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法・川口市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	固定資産税の納税義務者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	固定資産税は3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。令和6年度評価替えに向けて固定資産税の公図、家屋配置図、空中写真等の資料を活用し、公平・公正な課税を図る。	次の評価替えである令和6年度に向け、令和3年度から令和5年度の3年間において、既存の公図、家屋配置図、空中写真等の資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和6年度評価替え及び令和5年度課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定(本鑑定・時点修正)988地点を行うとともに、比準表や路線価の検証・見直しを行った。また、1月1日現在の状況を上空から撮影することにより、課税客体である土地・家屋の正確な状況把握を行った。	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、町の景観に配慮した区域・区分の見直しができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	10 細々目	固定資産評価替事業						
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	72,522	55,448			140,335		57,810	58,192					
決算額(B)=(C)+(D)	69,953	55,169			140,013								
財源※	特定財源(C)	0			0		0	0					
	一般財源(D)	69,953	55,169			140,013		57,810	58,192				
概算人件費(E)		9,480	7,426			6,699		9,164	7,110				
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.20	0.00	0.94	0.00	0.87	0.00	1.16	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		79,433		62,595			146,712		66,974		65,302		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	固定資産税は3年に1度評価替えが行われ、関連する法令等の改正に併せ、事業の見直しも実施する必要があるが、改正を確認した後に事業の見直しを行うには当初賦課までの期間があまりに短いという課題がある。法令等がどのように改正されるか時代のニーズを把握し、常に既存の事業内容を精査し、先を見据えた事業を構築していく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	収納率向上特別対策事業費			担当	保健部 国保収納課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7673	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市国民健康保険税納税義務者	川口市及び川口市国民健康保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	国民健康保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	催告書の発送、コールセンターによる催告、コンビニエンスストア収納委託、滞納者への処分(差押等)、執行停止の実施、口座登録の推進(ペイジー等)	現年度収納率については平成21年度から連続しては向上しており、一定の成果は上がっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率			指標・目標値の 説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	89.00		90.00		92.50		93.00		93.50
指標②	名称	滞納繰越分収納率(国民健康保険税)			指標・目標値の 説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	23.35		23.27		25.52		達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市国民健康保険事業特別会計										1 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	収納率向上特別対策事業費		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度									
予算額(A)	110,005		123,328		134,190		140,414		140,414									
決算額(B)=(C)+(D)	93,888		99,047		118,264													
財源※	特定財源(C)	876		0		0		0										
	一般財源(D)	93,012		99,047		118,264		140,414										
概算人件費(E)	201,450		201,450		204,050		209,350		209,350									
従事職員人数(人)	常勤	再任用	25.50	0.00	25.50	0.00	26.50	0.00	26.50	0.00	26.50	0.00	26.50	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	295,338		300,497		322,314		349,764		349,764									

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	財産調査を強化し、債権を中心とした差押を進める。また、徴収できる見込みがない事案については、適正かつ迅速な滞納処分の執行を停止していく。外国人の収納率が低いため、「やさしい日本語」で記載した催告書を送付し納税を促す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	オートレース公益啓発促進事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	~	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	小型自動車競走法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内小中学校の全79校。	市内の小中学生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース事業の社会的貢献。	市内小中学校の全79校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内小中学校の全79校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	学校に体育用品の品物を寄贈することにより、より多くの市民にオートレースの社会貢献を周知していただき、理解を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	オートレース公益啓発促進事業					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	5,460		5,530		5,530		5,530		5,530												
決算額(B)=(C)+(D)	3,753		3,851		4,141																
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0													
	一般財源(D)	3,753		3,851		4,141		5,530													
概算人件費(E)		790		790		770		790		790											
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,543		4,641		4,911		6,320		6,320												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	今後も現状維持で継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市営開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	・川口オートレース来場者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市財政への繰り入れにより地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。	・公正・安全なオートレースの実施 ・車券発売業務 ・的中車券払戻業務 ・オートレース広報活動 ・オートレースファンサービス	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	オートレース事業の開催(令和4年度、135日開催)	走路改修工事等の施設整備を行いつつ、一定の収益を上げることができた。また、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約5億円以上納付したものの。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										2 款		1 項		1 目		1 細目		1 細々目		市営開催事業	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度													
予算額(A)	20,020,840		21,192,828		21,723,498		22,038,666		22,038,666													
決算額(B)=(C)+(D)	19,671,507		21,005,098		20,906,396																	
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0													
	一般財源(D)		19,671,507		21,005,098		20,906,396		22,038,666													
概算人件費(E)		51,745		51,745		50,435		51,745		51,745												
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,723,252		21,056,843		20,956,831		22,090,411		22,090,411												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	改善策として、開催経費等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。また改修工事中であってもお客様がレースを楽しめるよう万全の体制を今後も継続して整えていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	その他開催経費			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	小型自動車競走法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	川口オートレース場来場者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	従事員への給与支給。 給与支給システム、計数機、電算システム等の改修	上記内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。 またオートレースPRイベント等を行うことにより、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計						2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	その他開催経費
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	412,462		410,154		356,938		371,485		371,485			
決算額(B)=(C)+(D)	237,884		274,950		262,464							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	237,884		274,950		262,464		371,485				
概算人件費(E)	1,896		1,896		1,848		1,896		1,896			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	239,780		276,846		264,312		373,381		373,381			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)に老朽化しているか、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。従業員給与を今後も適切に支出していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	委託場外開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	小型自動車競走法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・場外車券購入者 ・市民	・場外車券購入者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。また、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与する。	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び場外車券場へ発売委託。	令和4年度の場間場外・専用場外の売上は3,885,157,700円を計上。各場で開催のない日やオートレース場のない地域でも車券を購入したいというファンの要望に応えることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										2 款		1 項		1 目		1 細目		3 細々目		委託場外開催事業		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度														
予算額(A)	3,789,406		4,048,140		3,825,918		3,877,561		3,877,561														
決算額(B)=(C)+(D)	3,735,558		3,585,511		3,461,732		3,877,561		3,877,561														
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0															
	一般財源(D)	3,735,558		3,585,511		3,461,732		3,877,561		3,877,561													
概算人件費(E)	4,503		4,503		4,389		4,503		4,503														
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,740,061		3,590,014		3,466,121		3,882,064		3,882,064														

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	オートレース事業の活性化を図るために、今後も既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップしていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	受託場外開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	小型自動車競走法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	<ul style="list-style-type: none"> 川口オートレース来場者 市民 			<ul style="list-style-type: none"> 川口オートレース来場者 市民 	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与することを目的とする。			他場開催の車券発売及び払戻。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	他場開催のオートレースの場外車券を行うことにより、事務協力費の収入を得た。(令和4年度:延べ100日) コロナ禍により場外開催の日数は減となった。			令和4年度の場外開催売上は1,474,516,900円を計上。本場開催日以外でもオートレースを楽しみたいというファンの要望に応えることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										2 款		1 項		1 目		1 細目		4 細々目		受託場外開催事業		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度														
予算額(A)	522,145		675,646		555,578		562,115		562,115														
決算額(B)=(C)+(D)	475,224		457,604		464,889																		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0															
	一般財源(D)	475,224		457,604		464,889		562,115															
概算人件費(E)	25,280		25,280		24,640		25,280		25,280														
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	500,504		482,884		489,529		587,395		587,395														

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
42 /60	売上に対して事業費用が大いため、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しや開催日数の見直しを図る。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	本庁舎施設管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	第一本庁舎等	市民 市職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第一本庁舎等の保全及び公務の正常な遂行を確保するため	第一本庁舎等の維持管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	清掃、警備、総合案内、電話交換及び各種設備の保守管理等	第一本庁舎等の秩序維持及び災害防止	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	2 細目	1 細々目	本庁舎施設管理費		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	528,359		525,654		534,933		588,804		623,844	
決算額(B)=(C)+(D)	514,294		511,667		524,838					
財源※	特定財源(C)	231,889		343,555		392,162		106,414		
	一般財源(D)	282,405		168,112		132,676		482,390		
概算人件費(E)	26,860		26,860		26,180		26,860		26,860	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	541,154		538,527		551,018		615,664		650,704	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和5年3月に立体駐車場の供用を開始した。新庁舎2期棟が完成するまでの暫定利用期間だが、来庁者の誘導や場内の安全確保など、安定した施設運用体制を確立する。また、庁舎については引き続き安全かつ効率的な施設運営に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	車両管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する公用車 公用車を運転する市の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公用車の適正な管理	公用車の保険、車検、点検及び修繕の手配並びに事故処理 集中管理車両の管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	公用車の保険加入 公用車の車検、点検及び修繕の手配 公用車の事故処理 公用車事故防止講習会の開催 集中管理車両の貸し出し など	公用車を適正に管理した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2 款		1 項		18 目		4 細目		1 細々目		車両管理費		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
予算額(A)	38,027		39,884		41,864		40,630		40,948						
決算額(B)=(C)+(D)	32,405		36,253		33,210										
財源※	特定財源(C)	6,942		7,224		11,613		10,002							
	一般財源(D)	25,463		29,029		21,597		30,628							
概算人件費(E)	12,640		12,640		12,320		12,640		12,640				12,640		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,045		48,893		45,530		53,270		53,588						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	公用車による交通事故の防止に向けた講習等の取り組みを実施しているが、依然として事故件数は多くさらなる注意喚起を徹底する。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	公有財産管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1248	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化		
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市有財産(普通財産)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の管理 処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等) 貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務 公有財産管理台帳の調整 市有建物に関する火災保険 その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産の処分(土地売却収入 2,081,713,373円) 普通財産の貸付(財産貸付収入 142,320,831円、土地使用料 12,382,459円) 公有財産管理台帳の管理 管理地の維持管理(除草、不法投棄物の処分等) 	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的にを行い、財源の確保に努めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	18目	5細目	2細々目	公有財産管理費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	72,984	47,176		75,608		53,591		116,882		
決算額(B)=(C)+(D)	60,358	33,186		60,734						
財源※	特定財源(C)	60,358	33,186		60,734		53,591			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	28,045	28,045		27,335		28,045		28,045		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,403	61,231		88,069		81,636		144,927		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
50 /60	他課と連携を図りながら、未利用地の有効活用として処分(売却)することができた。 廃道路・廃水路の処分(売却)方法の簡易化について引き続き検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市街地施設付住宅除却事業			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1248	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市有店舗等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。	市有店舗が設置されている栄町・幸町・仲町・並木町市街地施設付住宅の土地が借地期間満了を迎えることから、市有店舗の賃借人に移転補償及び退去の交渉を行う。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事をを行い、市は建物の持分にに応じて工事費を負担する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	仲町・並木町 ○解体工事に係る調整事務 本町・朝日町 ○解体工事に係る調整事務	栄町・幸町の解体工事及び補償交渉が年度内に完了し、2団地分の除却事業負担金の支払いが完了した。また、仲町・並木町の市有店舗については、全ての店舗が期限までに明け渡しを完了し、3件分の補償金の支払いも完了した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補償契約の締結数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	7.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績値・達成状況	7.00	達成	0.00	—	0.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	18 目	5 細目	3 細々目	市街地施設付住宅除却事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	414,843	334,921		0		355,648	1,000			
決算額(B)=(C)+(D)	76,758	235,848		0						
財源※	特定財源(C)	76,758	505		0		100,000			
	一般財源(D)	0	235,343		0		255,648			
概算人件費(E)	4,740	4,740		4,620		4,740	28,045			
従事職員人数(人)	常勤	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	81,498	240,588		4,620		360,388	29,045			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	除却後の利活用に支障がないよう、URとの除却工事の内容について関係課と情報共有しながら協議を進めることができた。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	施設管理費			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化				
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等 ・料金の徴収、収納 ・回数券、定期券等の販売 (回数券販売額 11,335,200円 定期駐車券販売額 24,594,790円)	新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から2年度にかけては大幅な減収となった。令和3年度以降は回復傾向にあるが、新型コロナウイルスの蔓延前の水準には至っていない。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅西口)			指標・目標値の 説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(52,607)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	44,663.00 未達成		43,782.00 未達成		45,137.00 達成				
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅西口)			指標・目標値の 説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(51,721,900)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の12%減を設定。				
	単位	千円	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	45,439.00 未達成		47,988.00 達成		50,190.00 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	37,011		37,973		40,093		42,893		3,453		
決算額(B)=(C)+(D)	36,702		37,314		38,266						
財源※	特定財源(C)	36,702		37,314		38,266		42,893			
	一般財源(D)	0		0		0		0			
概算人件費(E)	2,212		2,212		2,156		2,212		2,212		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,914		39,526		40,422		45,105		5,665		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	新型コロナウイルスやそごう閉店の影響を受け、今後しばらくは収益性の面では厳しい状況が続くと考えられるが、施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	施設管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等 料金の徴収、収納 回数券、定期券等の販売 (回数券販売額 17,694,500円 定期駐車券販売額 20,811,800円) 	新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から2年度にかけては大幅な減収となった。 令和3年度以降は回復傾向にあるが、新型コロナウイルスの蔓延前の水準には至っていない。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅東口)			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(216,453台)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。					
	単位	台	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	191,878.00	未達成	178,204.00		未達成	175,243.00	未達成			
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅東口)			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(118,926,000)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の25%減を設定。					
	単位	千円	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	91,306.00	未達成	86,188.00		未達成	92,355.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	1 款	1 項	1 目	1 細目	1 細々目	施設管理費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	44,529	48,619		46,304		49,286		50,002		
決算額(B)=(C)+(D)	44,000	44,094		44,879						
財源※	特定財源(C)	44,000		44,879		49,286				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)	2,212		2,212		2,156		2,212		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,212		46,306		47,035		51,498		50,002	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	新型コロナウイルスやそごう閉店の影響を受け、今後しばらくは収益性の面では厳しい状況が続くと考えられるが、施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	パスポートセンター管理運営費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-241-8010	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図った。	一般旅券申請受理及び交付事務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	一般旅券申請書類等の審査 本人確認後の旅券交付	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利用者の利便性の確保に寄与することができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、コロナ禍前の令和元年度に対して一般旅券申請は11,751人減、一般旅券交付は12,663人減となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
単位	指標の種別		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	27 目	1 細目	1 細々目	パスポートセンター管理運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	40,560	41,607		44,826		51,456		51,456		
決算額(B)=(C)+(D)	39,945	41,007		43,027						
財源※	特定財源(C)	16,961		17,422		13,353		9,171		
	一般財源(D)	22,984		23,585		29,674		42,285		
概算人件費(E)	39,500		31,600		30,800		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	79,445		72,607		73,827		90,956		90,956	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるようにするとともに、事業の持続性を確保するため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。また、電子申請や証紙廃止など、新たな動きを注視し、的確に対応していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	消防団車庫改築事業			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの。	防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	災害時の防災拠点である消防団車庫の更新整備のために、委託を次のとおり行った。 ・第2支団第2分団車庫の実設計。 ・また第6支団第1分団車庫及び第11支団第3分団車庫の測量。 ・第5支団第1・2分団車庫及び第7支団第4分団車庫のアスベスト検査	消防団活動が適切に実施されるとともに、災害時の防災拠点としての整備が進んだ。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	消防団車庫改築事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,439	1,324		7,452		61,286	74,085			
決算額(B)=(C)+(D)	1,377	1,019		6,888						
財源※	特定財源(C)	0		0		45,000				
	一般財源(D)	1,377		6,888		16,286				
概算人件費(E)	3,950		3,950		23,100	23,700	23,100			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,327		4,969		29,988	84,986	97,185			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市内25カ所の消防団車庫のうち、現在6カ所の車庫が耐震基準以前に建築されたものである。この消防団車庫6カ所の順次建替えを進めていくことから、建替え前の準備として、アスベスト調査及び測量委託を実施する。令和6年度については第6支団第1分団車庫建替え予定。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	情報システム費				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	情報システム	情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	情報システムが円滑に作動するよう運用、保守、管理を行い、市民サービスを安定的に提供するため	情報システムの運用、保守、管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理	現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に提供した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	13目	2細目	1細々目	情報システム費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	1,135,770	1,070,618		1,110,266		1,273,855	1,483,162					
決算額(B)=(C)+(D)	1,104,305	1,020,272		1,071,455								
財源※	特定財源(C)	78,408	89,235		35,140		67,035					
	一般財源(D)	1,025,897	931,037		1,036,315		1,206,820					
概算人件費(E)	136,512	137,144		144,991		156,262	156,262					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	17.28	0.00	17.36	0.00	18.83	0.00	19.78	0.00	19.78	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,240,817		1,157,416		1,216,446		1,430,117		1,639,424			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
54 /60	・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	電子自治体構築システム開発事業				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	情報システム	情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、新技術の導入等ICTを活用した業務の効率化と多様化するニーズに対応した高度な市民サービスの提供を行うため	<ul style="list-style-type: none"> 新規システムの構築 老朽化した既存システムの入替、機能追加 既存システムの物理サーバー構成から、管理が容易な仮想サーバーへの集約 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムの陳腐化やサーバOSのサポート期間が終了するため、システムの更新・更改を行った 地方公共団体情報システム標準化に伴う対応 	新システム稼動により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善			指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	1 細々目	電子自治体構築システム開発事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	258,790	326,227	96,468	865,884	1,482,127							
決算額(B)=(C)+(D)	255,997	326,226	94,900									
財源※	特定財源(C)	0	0	53,905	434,032							
	一般財源(D)	255,997	326,226	40,995	431,852							
概算人件費(E)	17,301	12,798	8,470	17,459	17,459							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.19	0.00	1.62	0.00	1.10	0.00	2.21	0.00	2.21	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	273,298	339,024	103,370	883,343	1,499,586							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	技術進歩が他の分野と比較して格段に早いこと、計画時に将来を見据えた最適な技術を選定する必要がある。また、一般的なコンピュータと違い、他の業務システムとの連携が必要なため、新システム導入には高度な知識が必要であり、その習得及び担当者間での情報共有が課題である。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	マイナンバーカード交付事業費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-271-9485	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認のもとに行った。	事業の成果【定性的評価】 法令に基づき、適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	3 項	1 目	5 細目	1 細々目	マイナンバーカード交付事業費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	356,553	427,620		786,363		284,924		284,924			
決算額(B)=(C)+(D)	321,226	305,678		762,229							
財源※	特定財源(C)	321,225	305,552		761,098		284,924				
	一般財源(D)	1	126		1,131		0				
概算人件費(E)		19,750	23,700		86,625		63,200		63,200		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.50	0.00	3.00	0.00	11.25	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		340,976	329,378		848,854		348,124		348,124		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	令和2年度後半から交付数が急増しており、会計年度任用職員や交付場所の充足により対応したほか、令和4年度は臨時交付センターを開設する等の対応を行った。令和5年度以降は、出張申請受付等における民間活用を含め、引き続き普及促進と交付体制の整備を進める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	コンビニ交付事業費				担当	市民生活部 市民課			
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	271-9259	新規・継続	継続			

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、地方税法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交付する証明の申請者			交付する証明の申請者		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	いつでも、どこでも、すぐに各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを実施し、住民の利便性向上と窓口の混雑緩和を目的とする。			マイナンバーカードの電子証明書を利用し、コンビニ交付サービスを行う。 サービス利用時間 6:30~23:00(12/29~1/3は休止)		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果[定性的評価]		
	全国のコンビニやスーパー等で各種証明書が発行された。			申請者が、証明書の交付場所・時間を自由に選ぶことができ、利便性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位										
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況										
	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
単位											
目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計																				コンビニ交付事業	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度													
予算額(A)	0		107,671		40,670		0		0													
決算額(B)=(C)+(D)	0		107,411		40,498		0		0													
財源※	特定財源(C)		0		828		13,795		0		0											
	一般財源(D)		0		106,583		26,703		0		0											
概算人件費(E)		0		7,900		3,850		0		0												
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		115,311		44,348		0		0												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性			
56 /60	電子証明書を搭載したスマートフォンを使用したコンビニ交付サービスが令和5年中に開始される予定のため、サービススタートに向け遅滞なく準備を進めたい。				翌年度	他事業に統合されて実施		
					翌々年度	他事業に統合されて実施		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	職員情報化研修経費				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員			市民、事業者等 (直接的には職員であるが、職員の情報資産に関する知識の向上及び情報通信技術に関する能力の向上により、最終的には市民及び事業者の利益に寄与する)		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識の習得及び意識向上のため 表計算やデータベースソフトなど、パソコン中・上級者向けの操作技術習得のため 高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため 			<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修等の内部研修の実施 外部研修(ICT関連)への職員の派遣 		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修(12月1日～12月28日、e-Learningで実施) 職員IT研修(9月20日～9月22日、計3講座実施) ホームページ操作研修(9月26日～9月28日、計6回実施) 			内部研修の実施及び外部研修への職員の派遣により、情報セキュリティに関する知識の向上、業務上必要となる知識の習得・向上に努めることができた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者			指標・目標値の 説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	3,085.00		3,689.00		3,713.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	3,056.00	未達成	3,676.00	未達成	3,614.00	未達成			
指標②	名称	内部研修における理解度			指標・目標値の 説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	97.80	未達成	97.40	未達成	98.30	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	2 細目	2 細々目	職員情報化研修経費			
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,513		2,974		2,961		9,566		11,926		
決算額(B)=(C)+(D)	1,573		2,497		2,262						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	1,573		2,497		2,262		9,566			
概算人件費(E)		2,686		2,528		1,463		3,397		3,397	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.32	0.00	0.19	0.00	0.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,259		5,025		3,725		12,963		15,323	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
56 /60	令和4年度においても一部研修をe-Learning形式に変更することで、窓口業務等で研修への参加が難しい職員にも、業務の合間に自席パソコン等から研修に参加しやすくなった。引き続き今後の開催方法について検討していく。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	担当	企画財政部 情報政策課
事業区分	通常事業	問い合わせ先	048-259-7241
			新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム	情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの維持管理 ・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器等の非常電源の確保 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・平成29年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値								
	実績値・達成状況								

指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	2 細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	69,053	69,053		69,053		69,207		69,787		
決算額(B)=(C)+(D)	69,052	69,052		69,052						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	69,052	69,052		69,052		69,207			
概算人件費(E)	474	711		1,078		948		948		
従事職員人数(人)	常勤 0.06 再任用 0.00	0.09	0.00	0.14	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,526	69,763		70,130		70,155		70,735		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	電算機室の整備は終了しているが、引き続き維持管理の費用削減が課題となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会保障・税番号制度システム	社会保障・税番号制度対象業務の影響を受ける市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備 ・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託	各システムの改修作業を実施したことで、正しく情報連携をすることができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	3 細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	35,823	65,676	19,390	25,132	42,188							
決算額(B)=(C)+(D)	35,312	65,676	19,390									
財源※	特定財源(C)	14,888	20,327	0	0							
	一般財源(D)	20,424	45,349	19,390	25,132							
概算人件費(E)	3,950	4,740	4,620	4,503	4,503							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,262	70,416	24,010	29,635	46,691							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連携する特定個人情報のデータレイアウトの改版内容が予算執行年度にないと判明しないことが多いため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。 	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高度標的型攻撃対策事業			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	市民、事業者等 (セキュリティ対策を講じることで、市民及び事業者等の個人情報の保護に寄与する)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・新強靱化システムへの更新 ・埼玉県自治体情報セキュリティクラウドSSL通信復号化サービスの利用	インターネットを使った悪意を持った者からの不正アクセスによる被害はなく、本市の情報資産を守ることに貢献した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	4 細々目	高度標的型攻撃対策事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	159,577	173,986		523,408		304,402		295,533		
決算額(B)=(C)+(D)	159,576	167,834		511,767						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	159,576		167,834		511,767		304,402		
概算人件費(E)	3,397		5,530		4,620		4,898		4,898	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.43	0.00	0.70	0.00	0.60	0.00	0.62	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	162,973		173,364		516,387		309,300		300,431	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	様々なシステムを安全に稼働・運用するために、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していかなければならない。また、新強靱化システムへの更新を行った。引き続きセキュリティと利便性を両立させた環境構築に努める。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	戸籍管理費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 14450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行規則等		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住居を有する者も含む)	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住居を有する者も含む)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行った。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行った。	法令に基づき適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	3項	1目	2細目	1細々目	戸籍管理費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	29,032	12,526		50,596		14,191		14,191				
決算額(B)=(C)+(D)	19,311	12,429		50,204								
財源※	特定財源(C)	19,311		50,204		14,191						
	一般財源(D)	0		0		0						
概算人件費(E)	71,100	71,100		69,300		63,200		86,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00	8.00	0.00	11.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	90,411		83,529		119,504		77,391		101,091			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	職務的に育成に一定期間が必要であり、正規職員の配置や、人口、特に外国人の増加等により、戸籍事務に精通した職員の配置が必要であるが、人員配置は全庁的なバランスもあることから、なかなか実現が難しいものとする。課内研修やOJTなどにより、各自の事務能力の向上を図るとともに、人員配置に係る必要な要望は続けていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	住民基本台帳管理費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 14470	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。	住民登録事務、戸籍の附票編成事務などの業務を行っている。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。	戸籍、住民登録事務等に関する届出、証明書交付等については、指標を設け数値化すべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	住民基本台帳管理費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	76,830	61,468		52,744		33,897	33,897				
決算額(B)=(C)+(D)	76,476	46,417		52,388							
財源※	特定財源(C)	76,476	29,921		39,912		22,363				
	一般財源(D)	0	16,496		12,476		11,534				
概算人件費(E)		71,100	86,900		70,609		86,900	110,600			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	9.00	0.00	11.00	0.00	14.00	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		147,576		133,317		122,997		120,797		144,497	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	住民基本台帳や戸籍の届出に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。外国人住民の増加、個人番号カードの普及率増加、DV等支援措置業務、旧姓併記業務など受付業務に要する時間増加のため、さらなる工夫や人員増加が求められる。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	証明発行業務費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、道路運送車両法、地方税法等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発行する証明の申請者	発行する証明の申請者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	申請者が、日常生活上の諸手続きまたは業務のために必要とする証明書等を発行することにより、それらが適正・円滑に行われることを目的とする。	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運行許可・市税に関する証明書等を発行する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運行許可・市税に関する証明書等を発行した。	証明書発行業務は、指標を設け、数値化できる性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し事業を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	証明発行業務費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	44,560	62,734		76,867		140,061		140,061				
決算額(B)=(C)+(D)	43,182	62,607		76,444								
財源※	特定財源(C)	21,107	23,890		26,298		40,147					
	一般財源(D)	22,075	38,717		50,146		99,914					
概算人件費(E)	98,750	114,550		95,634		126,400		134,300				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.50	0.00	14.50	0.00	12.42	0.00	16.00	0.00	17.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	141,932		177,157		172,078		266,461		274,361			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	スマート申請やキャッシュレス決済の導入など窓口DX化の推進を図り、事務処理の効率化と市民サービスの更なる向上を実現させていく。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施